

有価証券報告書

第56期 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

パナホーム株式会社

(E 00624)

目 次

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1. 【主要な経営指標等の推移】	1
2. 【沿革】	3
3. 【事業の内容】	4
4. 【関係会社の状況】	5
5. 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1. 【業績等の概要】	7
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	9
4. 【事業等のリスク】	11
5. 【経営上の重要な契約等】	12
6. 【研究開発活動】	12
7. 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1. 【設備投資等の概要】	15
2. 【主要な設備の状況】	15
3. 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1. 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	17
(4) 【ライツプランの内容】	17
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	17
(6) 【所有者別状況】	17
(7) 【大株主の状況】	18
(8) 【議決権の状況】	19
(9) 【ストックオプション制度の内容】	19
2. 【自己株式の取得等の状況】	20
3. 【配当政策】	21
4. 【株価の推移】	21
5. 【役員の状況】	22
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	29
1. 【連結財務諸表等】	30
(1) 【連結財務諸表】	30
(2) 【その他】	68
2. 【財務諸表等】	69
(1) 【財務諸表】	69
(2) 【主な資産及び負債の内容】	94
(3) 【その他】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	98
1. 【提出会社の親会社等の情報】	98
2. 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第56期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤井 康照
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号
【電話番号】	(06) 6834-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 6863-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 (東京都新宿区西新宿二丁目3番1号) パナホーム株式会社神奈川支社 (横浜市都筑区中川中央一丁目28番9号) パナホーム株式会社愛知支社 (名古屋市名東区一社一丁目83番地) パナホーム株式会社神戸支社 (神戸市中央区京町69番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	284,625	260,388	269,450	293,152	289,402
経常利益	百万円	9,559	5,141	8,125	10,881	11,613
当期純利益	百万円	2,947	2,428	4,324	6,123	7,331
包括利益	百万円	—	—	4,451	6,309	7,619
純資産額	百万円	117,437	117,417	119,233	123,009	127,540
総資産額	百万円	202,854	198,047	205,908	216,733	221,786
1株当たり純資産額	円	693.93	693.70	705.29	727.71	758.03
1株当たり当期純利益金額	円	17.53	14.45	25.73	36.44	43.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	57.5	58.9	57.6	56.4	57.4
自己資本利益率	%	2.5	2.1	3.7	5.1	5.9
株価収益率	倍	33.9	43.2	21.0	15.5	14.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,548	15,531	16,136	8,701	6,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,990	2,997	△1,934	△34,346	△3,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,232	△3,319	△3,414	△3,303	△3,502
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	54,524	69,736	80,520	51,569	50,948
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	5,076	5,011	5,093	5,099	5,161 (560)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	249,143	223,761	230,259	250,777	243,223
経常利益	百万円	9,549	5,325	7,513	10,245	10,177
当期純利益	百万円	3,458	2,608	3,820	5,611	6,131
資本金	百万円	28,375	28,375	28,375	28,375	28,375
発行済株式総数	千株	168,563	168,563	168,563	168,563	168,563
純資産額	百万円	107,445	107,569	108,994	112,233	116,108
総資産額	百万円	181,908	177,301	184,787	194,256	200,019
1株当たり純資産額	円	639.09	639.93	648.52	667.84	690.98

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)
1株当たり当期純利 益金額	円	20.57	15.52	22.73	33.39	36.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	59.1	60.7	59.0	57.8	58.0
自己資本利益率	%	3.2	2.4	3.5	5.0	5.4
株価収益率	倍	28.9	40.2	23.7	16.9	17.5
配当性向	%	72.9	96.7	66.0	44.9	41.1
従業員数	人	4,273	4,264	4,341	4,335	4,331

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 連結経営指標等の第52期、第53期、第54期および第55期ならびに提出会社の経営指標等の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	松下電器産業(株) (現・パナソニック(株)) と松下電工(株) (注1) の共同出資により大阪府門真市にナショナル住宅建材(株) を設立。
昭和38年8月	松下電工(株) (注1) より住宅事業に関する営業の譲渡を受けて大阪府門真市に工場を設け、営業を開始。「ナショナル住宅」を発売。
昭和44年10月	滋賀県愛知郡湖東町 (現・東近江市) に湖東工場 (現・本社工場) を建設、操業を開始。
昭和46年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年12月	茨城県筑波郡谷和原村 (現・つくばみらい市) に筑波工場を建設、操業を開始。
昭和49年4月	ナショナル住宅R型に対して建設大臣工業化住宅性能認定制度の認定を受ける。
昭和52年1月	商品名を「パナホーム」と命名。
昭和53年2月	協業会社 (注2) 制度を発足。
昭和54年6月	本店を大阪府門真市より大阪府豊中市に移転。
昭和57年8月	商号をナショナル住宅産業(株)に変更。
昭和60年1月	滋賀県愛知郡湖東町 (現・東近江市) に「住宅試験センター」を建設、住宅の環境試験を開始。
平成3年10月	協業会社 (注2) の社名変更を全国一斉に実施。
平成6年8月	マレーシアにPANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立し、事業を開始。
平成8年1月	大阪府豊中市に本社ビルの土地建物を取得。
平成14年10月	当社が(株)パナホーム東京他27社の連結子会社を吸収合併し、商号をパナホーム株式会社とする。
平成16年4月	松下電器産業(株) (現・パナソニック(株)) が、当社の親会社となる。
平成19年7月	大阪府豊中市に不動産の仲介・賃貸管理を行う、パナホーム不動産(株)を設立。
平成22年2月	台湾に台湾松下居家内装股份有限公司を設立し、事業を開始。
平成23年1月	PANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD. が清算終了し、消滅した。
平成23年9月	台湾での住宅関連事業拡大のため、「建設業ライセンス」を保有する台湾企業の株式を取得後、商号を台湾松下營造股份有限公司とし、事業を開始。
平成24年5月	マレーシアにPANAHOME MALAYSIA SDN. BHD. を設立し、事業を開始。

(注) 1. 松下電工(株) (平成20年10月にパナソニック電工(株)に商号変更) は、平成24年1月1日付でパナソニック(株)に吸収合併されております。

2. 協業会社とは、当社と代理店等が共同出資したパナホーム専業会社であります。現在、当社ではパナホーム協業会社と呼称しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社16社および持分法適用関連会社13社を中心として構成され、パナソニックグループにおける技術の総合力と独自の発想で、工業化住宅の原点を追求した「パナホーム」の製造・施工販売および戸建分譲住宅・宅地の販売等を主な事業内容とする住宅事業を行っております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけおよび関係は次のとおりであります。

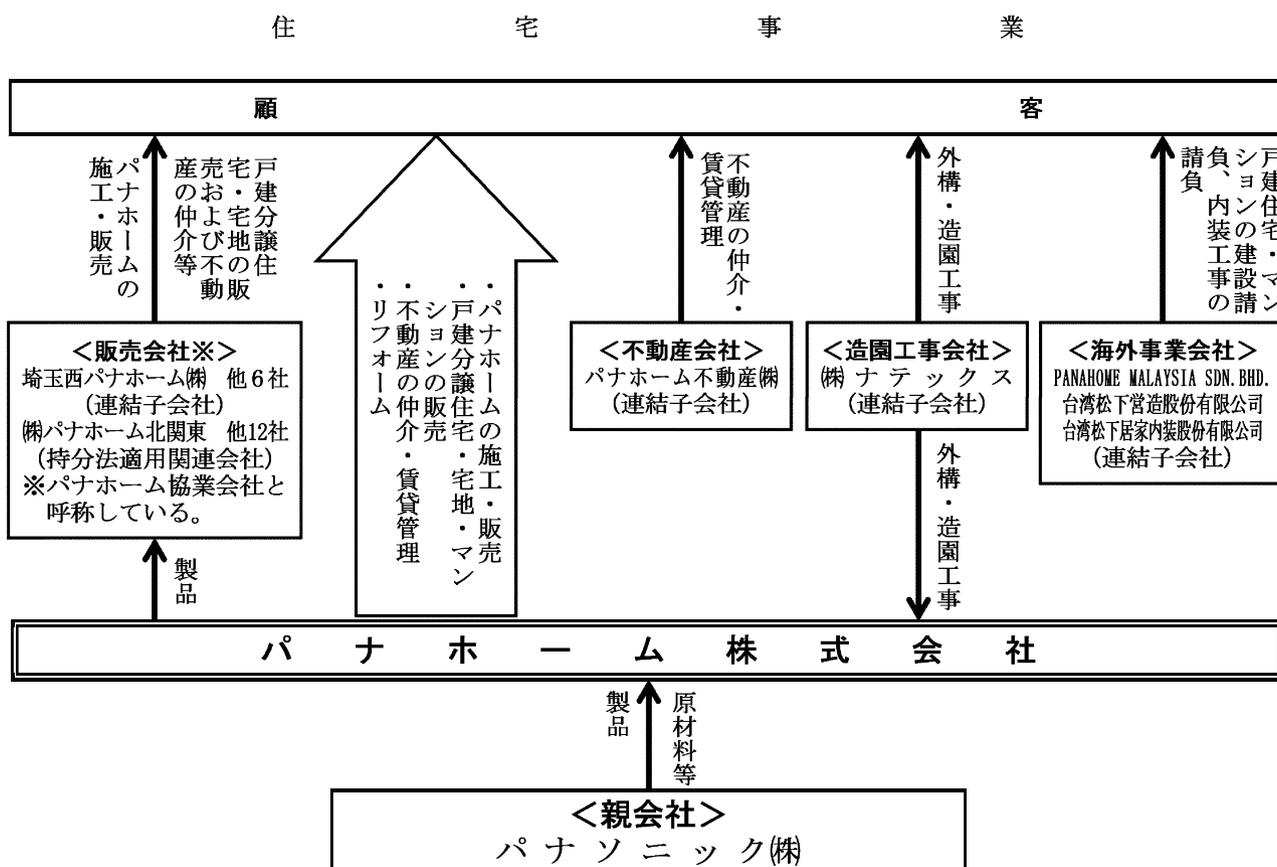
当社はパナホームの基本設計、住宅システム部材の製造および施工・販売を行っております。

連結子会社の埼玉西パナホーム株式会社他6社と持分法適用関連会社の株式会社パナホーム北関東他12社で構成する販売会社（当社ではパナホーム協業会社と呼称しております。）が当社から住宅システム部材を購入してパナホームの施工・販売を、パナホーム不動産株式会社が不動産の仲介・賃貸管理を、株式会社ナテックスが外構・造園工事の設計・施工および監理をそれぞれ行っております。

連結子会社のPANAHOME MALAYSIA SDN. BHD. はマレーシアにて、台湾松下營造股份有限公司は台湾にて、それぞれ戸建住宅・マンションの建設請負を行っております。台湾松下居家内装股份有限公司は台湾にて、内装工事の請負を行っております。

親会社であるパナソニック株式会社は、主に製品・原材料等を当社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員兼任等		営業上 の取引	資金援助、 設備等貸借、 業務提携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(親会社) パナソニック㈱ ※2	大阪府 門真市	258,740	電気・電子機 器等の製造・ 販売	(被所有) 54.5	—	—	製品及び 原材料等 の購入	グループファイ ナンスによる資 金の寄託
(連結子会社)								
㈱パナホーム北九州	北九州市 小倉北区	80	パナホームの 施工・販売	100.0	—	5	製品の販売	—
㈱パナホーム多摩	東京都 立川市	40	パナホームの 施工・販売	100.0	—	6	製品の販売	—
㈱パナホーム和歌山	和歌山県 和歌山市	40	パナホームの 施工・販売	100.0	—	6	製品の販売	—
埼玉西パナホーム㈱	埼玉県 所沢市	30	パナホームの 施工・販売	100.0	—	5	製品の販売	資金の貸付
神奈川西パナホーム㈱	神奈川県 平塚市	20	パナホームの 施工・販売	100.0	—	4	製品の販売	—
㈱パナホーム東海	長野県 長野市	60	パナホームの 施工・販売	97.6	—	5	製品の販売	—
㈱パナホーム滋賀	滋賀県 草津市	30	パナホームの 施工・販売	93.8	—	4	製品の販売	—
パナホーム不動産㈱	大阪府 豊中市	50	不動産の仲介 ・賃貸管理	100.0	1	3	—	設備の賃貸
㈱ナテックス	東京都 新宿区	300	外構・造園工 事の設計・施 工および監理	100.0	1	5	外構・造園 工事	設備の賃貸
PANAHOME MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール	千マレーシア リンギット 4,330	戸建住宅・マ ンションの建 設請負	100.0	1	1	—	—
台湾松下营造股份有限 公司	台湾 新北市	千台湾ドル 40,000	戸建住宅・マ ンションの建 設請負	100.0	1	4	—	—
台湾松下居家内装股份 有限公司	台湾 新北市	千台湾ドル 20,000	内装工事の請 負	60.0	—	4	—	資金の貸付
その他4社								
(持分法適用関連会社)								
㈱パナホーム北関東 他12社 ※3	—	20~99	パナホームの 施工・販売	35.0~ 50.0	—	48	製品の販売	—

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。

※2. 有価証券報告書を提出しております。

※3. 持分法適用関連会社については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (関連当事者情報)」を参照ください。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
住宅事業	5,161（560）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
4,331	41 歳 9 月	18年 1 月	6,699,815

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者111人は除いております。
2. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は平成25年3月31日現在で3,446人（出向者を含む。）であります。

なお、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、世界的な景気の減速感による輸出等の鈍化もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。一方で、政権交代以降、新たな経済・金融政策への期待感から円高の是正や株価の持ち直しが進みつつあり、景気回復への期待が高まることとなりました。

住宅業界では、住宅ローン減税や太陽光発電システム補助金等の各種住宅取得支援策および低金利を背景に、平成24年9月以降の新設住宅着工戸数は前年同月の水準を上回るなど、緩やかな改善傾向にありました。

このような状況のなか、当社は、パナソニックグループの住宅会社として、エコでスマートなくらしの実現を目指し、環境貢献と事業拡大を一体化とする成長戦略を展開してまいりました。

・戸建請負事業

戸建請負事業におきましては、4月に「創蓄連携システム」を採用した商品『スマート・パナホーム』を全商品で展開、10月には「スマートHEMS（ヘムス）」を搭載し、エネルギーの自立ややりくりができるスマートハウスとして性能を向上させました。また、一次取得者向け商品『カサート・ファミオ』や二世帯住宅『つどいえ』を発売するとともに、賃貸併用や店舗併用プランなど都市部における敷地有効活用を提案する重量鉄骨住宅5階建てモデルハウス『ビューノ・5』（東京都墨田区）をオープンしました。

さらに、家族にゆとりの時間をつくる空間「家事楽」の提案や、ハード（建物）・ソフト（ローンの利用）・サービス（日照補償制度）の3つの観点から新たな仕組みを用意し、大容量太陽光発電システムの普及を推進しました。

また、11月には、地熱を利用する「家まるごと断熱」とパナソニックの「エコナビ」機能で自動制御する「エコナビ搭載換気システム」が、快適性を維持しながら省エネルギーにも貢献する点が評価され、第9回エコプロダクツ大賞（エコプロダクツ部門）において国土交通大臣賞を受賞しました。この受賞をお客様にしっかり伝え、環境性能をアピールしてまいりました。

・分譲事業

戸建分譲におきましては、エネルギー自立型とくらしの提案をする“スマートハウス”、時とともに価値を高める“街並み設計”、快適なくらしを支える“タウンマネジメント”を要素とする「パナホーム スマートシティ」の展開を推進しました。全戸にW発電（太陽光発電システム+エネファーム）を採用した『パナホーム スマートシティ堺・初芝』（大阪府堺市）に続き、創蓄連携システムでピーク電力の抑制と停電時の電力確保の機能をもつ『パナホーム スマートシティ潮芦屋』の販売を開始するなど、世代を越えてエコで快適なくらしを実現する「サスティナブル」で「スマート」な街づくりを進めてまいりました。

マンション分譲におきましては、パナソニックの太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池、HEMSなどの最新設備を採用するとともに、住宅メーカーとして培ったノウハウを生かしたくらしの提案をするスマートマンション『マジェスティハウス新宿御苑パークナード』（東京都新宿区・2014年1月竣工予定）の分譲を開始しました。今後、住宅メーカーならではの開発・設計ノウハウとパナソニックグループの最新技術によるスマートマンションを「パークナード」ブランドで展開してまいります。

・資産活用事業

賃貸集合住宅におきましては、女性視点で開発した賃貸住宅のブランド「ラシーネ」の全国展開や、太陽光発電システムを積極的に提案するなど高付加価値化を図ることで、入居者とオーナーのニーズに応え、競争力と収益力の向上に向けた提案を展開しました。

医療・介護建築では、土地オーナーや医療・介護事業者を対象としたセミナーの開催、双方をつなぎ、安定経営をサポートする当社独自の一括借上げシステム「ケアリンクシステム」の提案をするとともに、サービス付き高齢者向け住宅の補助金制度の利用により、高齢者向け住宅の販売を推進しました。

・リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、戸建住宅に加え賃貸集合住宅にも積極的に展開した大容量太陽光発電システムや、タイル外壁『キラテック』などの環境性能と耐久性に優れた商品を使用した「エコリフォーム」を推進しました。また、リフォームフェアに加え、完成現場の見学会や展示場におけるリフォーム相談会を各地で開催し、当社施主ならびに一般木造住宅やマンションを対象に、断熱・気密改修工事をはじめ、セカンドライフ層をターゲットとした間取り改修や加齢配慮リフォームを展開しました。

・海外事業

海外展開におきましては、台湾松下營造股份有限公司にて、マンション建築請負の初受注を獲得することができました。また、マレーシアにおきましても、3月に首都クアラルンプールで住宅の試作棟が竣工し、今後PANAHOME MALAYSIA SDN. BHD. の営業拠点として戸建住宅事業を推進してまいります。

以上の結果、連結経営成績につきましては、売上高は、前年度下期より今年度第1四半期受注の苦戦を受けた戸

建請負売上の減少等により、2,894億2百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益につきましては、経営全般にわたる業務効率化による固定費等の合理化や原価の低減活動により、営業利益は110億8千9百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は持分法負債の一部解消等により116億1千3百万円（前年同期比6.7%増）、当期純利益は73億3千1百万円（前年同期比19.7%増）となり、増益を確保しました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億2千1百万円減少し、509億4千8百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額および新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含む。）

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億3千6百万円の増加（前連結会計年度に比べて24億6千5百万円の減少）となりました。その主な内容は、たな卸資産の増加（44億1千5百万円）、仕入債務の減少（10億2千9百万円）および法人税等の支払額（26億6千5百万円）などの資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益（117億4千万円）および減価償却費（36億4千万円）などの資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億6千5百万円の減少（前連結会計年度に比べて308億8千1百万円の増加）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出（32億6千6百万円）などの資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億2百万円の減少（前連結会計年度に比べ1億9千9百万円の減少）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（25億2千万円）などの資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
住宅事業 (百万円)	81,886	94.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	311,238	105.4	162,060	116.3

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
住宅事業 (百万円)	289,402	98.7

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでおりません。
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

中期的な経営戦略を推進するなか、2013年度は次の成長戦略と経営体質強化策を展開してまいります。

まず、成長戦略の取り組みとしましては、戸建請負事業では、パナソニックのエネジー技術とパナホームの住まいづくりノウハウを結集したスマートハウスの拡販を図ります。4月19日に創業50周年記念商品として発売しました『カサート エコ・コルディス』では、機能的で斬新な外観デザイン、10kW以上の太陽光パネルを標準搭載する先進の環境性能、マルチに使えるスマートな空間提案を実現しています。また、同時に発売しました積雪エリア向け商品『カサート・ハピエ』と、美しいフラット屋根と大容量太陽光パネルを搭載可能とした主力商品『カサート・ファミオ』は、価格パフォーマンスに優れ、住宅を初めて取得されるお客様に自信を持ってお勧めできる商品として、拡販に努めてまいります。賃貸併用住宅を中心に堅調な需要が続く都市部に対しましては、5階建までの建築が可能な重量鉄骨『ビューノ』、軽量鉄骨3階建『カサート・テラ』の双方において、狭小地や変形土地への対応力の強化を行うなど、一層の競争力強化を図ります。

分譲事業につきましては、Fujisawaサスティナブル スマートタウンをフラッグシップとし、50～100戸規模の「パナホーム スマートシティ」を全国各地にて積極的に展開するとともに、東名阪を中心とした都市部にてスマートマンション「パークナード」の分譲を展開いたします。

また、4月より宮城県仙台市に新たに設置した「復興住宅支援室」を通じ、東北地区を中心とした復興街づくりの支援に取り組んでまいります。

資産活用事業につきましては、集合住宅において女性の入居者にご好評をいただいている「ラシーネ」のバリエーション展開を図るとともに、環境価値とオーナーの資産価値を高める複数棟集合住宅の街「サンビレッジ」を推進いたします。医療・介護事業では、都市部における医療・介護事業者への営業力を強化するとともに、土地オーナーと事業者とのビジネスマッチングの仕組み「ケアリンクシステム」を積極展開します。

リフォーム事業につきましては、パナソニックとのコラボレーションをより積極的に進めるとともに、新築請負事業とは分離独立し、責任体制の明確化・意思決定のスピードアップ、さらには人材育成を目的に「パナホームリフォーム株式会社」を立ち上げ、既築のパナホームはもとより、一般木造住宅やマンションを対象とした大型リフォーム受注の促進に努め、事業拡大を目指します。

海外事業につきましては、台湾において2棟のマンション建築請負契約を締結するなど順調な成長を続けておりますが、さらなる拡大を目指して、本年より体制を強化し、建築と内装を一貫受注するスキームを推進します。また、昨年新たに設立したPANAHOME MALAYSIA SDN. BHD. については、戸建請負を中心とした事業を積極的に展開してまいります。

一方、経営体質を強化する取り組みとしましては、部材原価や工事原価の徹底したコストダウンにより、限界利益率を確保するとともに、完工平準化の推進でSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）全般にわたり生産性と業務効率の向上を図ってまいります。

これら成長戦略と経営体質強化を着実に実践するとともに、経営の透明性と健全性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼・木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定やISO9001の認証（登録範囲は、パナホーム株式会社における住宅の商品開発・設計、邸別設計、部材製造・調達、施工、アフターサービスおよびリフォーム）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害の発生時には、被災した自社保有設備や建築現場の修復に加え、建物の点検や応急措置などの初動活動や支援活動等により、多額の費用が発生する可能性があります。また、被災設備の修復に相当の期間を要することによる生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しの遅延等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。また、消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告義務が課せられています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、地球環境に配慮するとともに住生活文化の発展に貢献する「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、住宅産業における新たな価値提案として、「エコと快適の両立」を住まいづくりにおける基本的な考え方とし、魅力ある商品開発に注力しました。

研究開発活動は当社「住宅・技術研究所」で行っており、耐久性、環境・エネルギー、居住環境、温熱環境、構造・構法、技術企画・知財推進の各研究室を設けて、長期的な視野にたつて基礎技術から応用技術まで幅広い研究開発を進めております。また、実大住宅の入る環境試験棟（住宅試験センター）を有し、住宅全体としての快適性および耐久性の追求を行っております。

特にパナソニックグループ各社の研究開発部門と密接な技術交流および共同開発のもとに、新技術のいち早い導入を目指して開発を進めております。

これら研究開発活動で得られた知見をもとに、先行実験住宅で体感展示を行い実用性の評価を実施し、商品開発部門と連携して時勢に適合した商品化を行っております。

当連結会計年度の研究活動の概況と成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は、12億5千5百万円であります。

(1) 住宅研究

耐久性研究室では、住宅の長寿命化をはかる長期優良住宅の推進に向けて、耐久性が高くメンテナンス性に優れた住宅の研究開発に取り組んでおり、外壁を中心とした主要構造部の耐久性評価を担当しております。防錆技術、防汚技術の評価研究や、3R（Reduce/Reuse/Recycle）を配慮したエコ素材の研究開発にも取り組んでおります。また、住宅部材の信頼性評価として、環境試験棟（住宅試験センター）の実大住宅評価試験も担当しております。

環境・エネルギー研究室では、太陽電池等の再生可能エネルギーを利用したエネルギー自立型住宅の研究開発を、産学連携およびパナソニックグループ連携により推進しております。

居住環境研究室では、高効率で健康的な換気システムや屋内の空気浄化技術等の研究開発に、温熱環境研究室では、自然エネルギーの有効活用を基本とした省エネで快適な温熱環境の実現に向けた研究開発に、構造・構法研究室では、耐震性の高い構造の研究や資産価値としての空間活用を訴求した構法の研究等に取り組んでおります。

また、技術企画・知財推進室では、特許出願の推進による強み技術の創出支援、ならびに保有権利（特許・意匠・商標）の維持管理に取り組んでおります。

研究実施にあたっては、当社の実住宅や実大住宅試験センター、種々の計算ツールを活用する他、国の機関との共同研究テーマにも取り組み、研究レベルと研究効率の向上を図っております。

なお、対外的活動として、日本建築学会、空気調和・衛生工学会、自立循環型住宅開発委員会、環境共生住宅推進協議会、日本健康住宅協会等に参画し、活動を行っております。

(2) 商品開発

当連結会計年度に開発または強化した主な商品は、次のとおりであります。

- ① 戸建住宅では、4月に「創蓄連携システム」を採用した商品『スマート・パナホーム』を発売しました。すべての戸建商品で展開する『スマート・パナホーム』は、高断熱・高气密な建物の性能をベースに、エネルギーを「創る」「蓄える」「かしこく使う」ために効率的にコントロールする「創蓄連携システム」で、無理のない節電やピーク電力の抑制が可能となり、停電時にもエネルギー自立が可能な安全・安心な暮らしを実現します。

また、10月には「スマートHEMS（ヘムス）」を搭載し、家全体のエネルギーを見える化した『NEWスマート・パナホーム』として性能を向上させ、空間提案においても、室内洗濯物干しスペース「家事楽ドライピット」の採用で家事効率を高める暮らしを提案しております。

さらに、一次取得者をターゲットとした『カサート・ファミオ』や二世帯住宅『つどいえ』を発売するとともに、賃貸や店舗との併用プランなど多彩な都市の暮らしに対応できる重量鉄骨住宅『ビューノ』では、日本初（※）となる5階建てモデルハウスをオープンするなど、『スマート・パナホーム』を基軸に多様化するライフスタイルに対応する商品ラインナップの強化を図りました。

商品・技術開発面では、独自の断熱仕様「家まるごと断熱」と空気コントロール技術「エコナビ搭載換気シ

ステム」が評価され、第9回エコプロダクツ大賞（エコプロダクツ部門）において国土交通大臣賞を受賞いたしました。（※）：2012年4月21日現在・パナホーム調べ

- ② 賃貸集合住宅では、2011年7月に東日本大震災の復興支援商品として発売した戸建賃貸住宅『平屋スタイル』を、全国向け商品として大型パネル構法の『エルメゾン ネクスト』で開発し、2012年5月に発売しました。

2012年6月には、「ラシーネ研究所」を設立し、自分らしく生きる女性向け賃貸集合住宅の新ブランド「ラシーネ」を発表しました。

「ラシーネ」の展開として、2012年11月には「美容・健康」「防犯・安全」「収納」「エコ」をキーワードに、単身女性向けのプランと内装・設備アイテムを開発し、発売しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、2,217億8千6百万円であり前連結会計年度末比50億5千3百万円増加しました。その主な要因は、分譲事業強化に伴い販売用不動産が60億6千5百万円、関係会社預け金が80億円増加した一方で、現金預金が86億9千5百万円減少したことによるものです。

負債総額は、942億4千6百万円であり前連結会計年度末比5億2千3百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が18億2千2百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が8億1千6百万円、完成工事補償引当金が8億8千5百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、1,275億4千万円であり前連結会計年度末比45億3千1百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益を73億3千1百万円計上した一方、配当金の支払が25億2千万円あったことによるものです。その結果、自己資本比率は57.4%となりました。

（キャッシュ・フローについて）

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は6億2千1百万円の純減となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は509億4千8百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額および新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含む。）

（2）経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、2,894億2百万円（前年同期比1.3%減）となりました。分譲事業はスマートシティの販売寄与もあり堅調に推移しましたが、建築請負事業は前年度下期から今年度第1四半期の受注が苦戦した戸建請負売上の減少等により減収となりました。

営業利益は、110億8千9百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益率は3.8%となりました。売上構成の変化による原価率の悪化はありましたが、調達、現場コストの合理化により、売上原価率は前期に比べ0.2%良化の76.5%、販売費及び一般管理費は経営全般にわたる業務効率化による固定費等の合理化により、前期に比べ5億9千7百万円減の569億5千9百万円となりました。

経常利益は持分法負債の一部解消等により116億1千3百万円（前年同期比6.7%増）、税金等調整前当期純利益は117億4千万円（前年同期比9.8%増）、当期純利益は73億3千1百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

新設住宅着工戸数は、中期的には各種税制改正や金利動向の影響による一時的な増減が予想されるものの、住宅ストック数が世帯数を上回るという住宅余りの状態、2009年から始まった人口減少、さらには少子高齢化の進展や単身世帯の増加といった世帯構成変化などの影響を受け、長期的には漸減傾向にあると思われます。

一方、ストック市場は、良質な住宅を長期間にわたり循環利用する社会を実現するための政府誘導策により、リフォームや住宅流通の分野においては着実な成長が見込まれます。

また、一昨年の東日本大震災を契機に、「安全・安心、家族の絆」が住まいづくりの重要な要素として再認識されるとともに、環境への配慮や節電意識の高まりから、住まいにおけるエネルギーマネジメントへの対応がますます重要となってまいりました。

今後は、耐震性に優れ、安全・安心で、エコでスマートな住宅の供給を通じ、低炭素・循環型社会の実現が今まで以上に求められてくると思われます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成25年4月に、平成27年度を最終年度とする3ヵ年の中期計画を発表いたしました。住宅産業から住生活産業へと事業領域を拡大させ、スマートな暮らしの価値を生み出すオンリー・ワンの住生活企業を目指してまいります。環境変化によって生じる様々な需要や生活者の関心を商機としての確に捉え、主力の新築請負事業では、今まで以上に新たな価値を生み出す商品の創出で占有率強化を行いつつ、街づくり事業、ストック事業、海外事業を新たな成長エンジンと位置づけ、事業拡大を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、業務の標準化・平準化を推進するために必要なソフトウェア開発に9億4千5百万円、営業力強化・拡充を狙いとして、展示場・営業拠点の充実などに11億9千1百万円、合理化・省力化および生産能力向上を狙いとした生産設備効率化投資等に12億6千8百万円の投資を行いました。

上記の投資を中心に、当連結会計年度では全体で37億9千6百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備を業務部門別に記載すると、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

業務部門	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人） 外〔平均臨時 雇用者数〕
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
製造部門	2,960	2,375	7,248 (344,628)	—	70	12,653	483 [73]
販売部門	6,193	20	8,019 (72,898)	166	272	14,671	4,271 [478]
物流部門	1,157	17	1,718 (115,263)	—	10	2,903	50 [—]
研究部門	33	31	56 (12,839)	—	8	130	80 [1]
管理部門	5,293	89	3,918 (123,061)	1	139	9,442	277 [8]
合計	15,637	2,533	20,962 (668,689)	167	501	39,802	5,161 [560]

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
本社工場 （滋賀県 東近江市）	住宅システ ム部材の製 造設備	2,233	1,611	4,961 (247,244)	—	38	8,845	281
筑波工場 （茨城県 つくばみらい市）	住宅システ ム部材の製 造設備	726	763	2,286 (97,384)	—	31	3,808	202
販売部門	販売設備 （注）3	5,136	7	7,343 (67,391)	58	215	12,761	3,441
本社工場 （滋賀県 東近江市）	物流設備	437	12	860 (73,158)	—	6	1,316	28
筑波工場 （茨城県 つくばみらい市）	物流設備	638	4	703 (33,784)	—	3	1,351	21
九州 中継センター （福岡県三井郡 大刀洗町）	物流設備	80	0	154 (8,321)	—	0	235	1
研究部門	研究設備	33	31	56 (12,839)	—	8	130	80
管理部門	管理設備 （注）4	5,293	89	3,918 (123,061)	1	139	9,442	277

(2)国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉西パナホーム (株) 他9社 販売部門 計	—	販売設備	997	5	676 (5,507)	107	56	1,843	791

(3)在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾松下营造股份 有限公司 他2社 販売部門 計	—	販売設備	58	7	— (—)	—	—	66	39

- (注) 1. 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 連結会社以外の者への賃貸土地 4,892百万円 (46,385㎡)、賃貸建物 380百万円を含んでおります。
4. 連結会社以外の者への賃貸土地 850百万円 (52,462㎡)、賃貸建物 384百万円を含んでおります。
5. 連結会社以外の者からの賃借土地および建物があります。その主なものは提出会社の販売部門の新宿モノリスビル (年間賃借料 205百万円) の賃借建物であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、重要な拡充、改修

当連結会計年度後1年間において計画している設備の新設、重要な拡充、改修は次のとおりであります。

業務部門別	平成25年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造・物流部門	508	合理化・省力化および生産設備 の能力向上投資 等	自己資金
販売部門	1,591	展示場の新設及び営業事務所の 改装 等	自己資金
研究部門	27	研究・開発設備の充実	自己資金
管理部門	1,354	コンピュータ関連投資 等	自己資金
計	3,480	—	—

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の売却、撤去

生産能力および経営成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月4日	—	168,563	—	28,375	120	31,953

(注) 上記の資本準備金の増加は、㈱パナホームテック(連結子会社)の吸収合併に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	35	111	154	1	7,153	7,503	—
所有株式数 (単元)	—	20,129	1,159	92,191	31,102	1	22,842	167,424	1,139,533
所有株式数 の割合(%)	—	12.02	0.69	55.07	18.58	0.00	13.64	100.00	—

(注) 自己株式は528,367株あり、「個人その他」に528単元、「単元未満株式の状況」に367株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市門真1006番地	91,036	54.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,524	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,958	2.34
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号	3,387	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,374	2.00
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	ベルギー王国 ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,430	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	米国 ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,405	1.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,358	1.39
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,708	1.01
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,700	1.00
計	—	116,883	69.34

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)の所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,000 (相互保有株式) 普通株式 62,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,834,000	166,834	同上
単元未満株式	普通株式 1,139,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,834	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町一丁目1-4	528,000	—	528,000	0.31
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田四 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	62,000	—	62,000	0.03
計	—	590,000	—	590,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	21,748	11,604,918
当期間における取得自己株式	4,451	3,127,799

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求により売り渡した取得自己株式)	2,373	1,283,269	—	—
保有自己株式数	528,367	—	532,818	—

(注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売り渡した株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の皆様の利益を最も重要な政策のひとつとして考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいります。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施し、期末配当7円50銭と合計で1株当たり15円の年間配当を実施いたしました。

内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月26日 取締役会決議	1,260	7.5
平成25年4月25日 取締役会決議	1,260	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	691	653	635	583	673
最低(円)	391	501	457	499	437

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	515	532	588	620	594	673
最低(円)	437	474	506	578	543	578

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		藤井 康熙	昭和29年3月7日生	昭和52年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成18年6月 松下電器産業株式会社 松下ホームアプライアンス社(現・パナソニック株式会社 アプライアンス社) 副社長に就任 松下冷機株式会社(現・パナソニック株式会社 アプライアンス社) 代表取締役社長に就任 平成22年4月 当社顧問に就任 平成22年6月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る。	(注) 2	20
取締役 (代表取締役)	専務執行役員 経営企画・管理 部門担当、海外 事業推進担当	安原 裕文	昭和31年8月28日生	昭和54年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成13年5月 同社経理グループ 事業チーム 参事 平成20年4月 当社顧問に就任 平成20年6月 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 平成21年4月 当社常務執行役員に就任 平成22年11月 当社経営企画・管理部門担当、海外事業推進担当、現在に至る。 平成24年4月 当社専務執行役員に就任、現在に至る。 平成24年6月 当社代表取締役に就任、現在に至る。	(注) 2	6
取締役	専務執行役員 営業部門担当	畠山 誠	昭和32年10月17日生	昭和55年4月 当社に入社 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成22年4月 当社常務執行役員に就任 平成24年1月 当社営業部門担当、現在に至る。 平成24年4月 当社専務執行役員に就任、現在に至る。	(注) 2	11
取締役	常務執行役員 住宅事業推進担 当、モノづく り・SCM担 当、建設法令順 守担当	山田 富治	昭和30年8月19日生	昭和51年4月 当社に入社 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成22年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。 平成25年4月 当社住宅事業推進担当、モノづくり・SCM担当、建設法令順守担当、現在に至る。	(注) 2	14
取締役	常務執行役員 リフォーム事業 推進担当	中田 充彦	昭和32年6月28日生	昭和55年4月 当社に入社 平成19年6月 当社執行役員に就任 平成23年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。 平成24年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成25年4月 当社リフォーム事業推進担当、現在に至る。	(注) 2	4
取締役	執行役員 人事・総務・ 法務担当	本郷 淳	昭和35年3月31日生	昭和59年4月 当社に入社 平成19年11月 当社人事部長 平成21年4月 当社執行役員に就任、現在に至る。 当社人事・総務・法務担当、現在に至る。 平成23年6月 当社取締役に就任、現在に至る。	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		鶴田 芳文	昭和30年12月12日生	昭和53年4月 当社に入社 平成13年5月 株式会社パナホーム沖縄 取締役社長に就任 平成14年10月 当社沖縄支社長 平成16年6月 当社福岡支社長 平成18年6月 当社執行役員に就任、当社西部営業担当 平成22年4月 当社品質・環境本部長、CS担当 平成23年4月 当社顧問に就任 平成23年6月 当社常任監査役に就任、現在に至る。	(注) 3	6
監査役 (常勤)		中村 裕弘	昭和28年1月20日生	昭和46年3月 松下電器貿易株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成12年4月 パナソニックラテンアメリカ株式会社 取締役 経理担当に就任 平成17年8月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社) 国際商事本部 経理グループ グループマネージャー 平成20年10月 パナソニックインド株式会社 取締役経理担当に就任 平成22年4月 パナソニック株式会社 経理グループ 参事 平成22年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る。	(注) 4	—
監査役		出水 順	昭和22年4月18日生	昭和49年4月 弁護士登録、現在に至る。 平成13年4月 大阪大学大学院法学研究科付属法政実務連携センター客員教授に就任 平成16年4月 大阪大学法科大学院特任教授に就任、現在に至る。 平成18年6月 当社監査役に就任、現在に至る。 平成20年8月 上野製薬株式会社 監査役に就任、現在に至る。	(注) 4	—
計						68

- (注) 1. 監査役 中村 裕弘および出水 順は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、責任の明確化と変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため執行役員制度を導入しております。
- なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が9名おり、その地位、氏名および職名は次のとおりであります。

常務執行役員 平澤 博士 (東京営業本部長、東部営業スタッフ担当)

常務執行役員 酒井 敏光 (住宅・技術研究担当)

執行役員 永田 博彦 (情報企画・情報セキュリティ担当)

執行役員 北川賀津雄 (経理担当)

執行役員 灘本 将人 (法人営業担当、パナホーム不動産株式会社 代表取締役社長)

執行役員 真鍋 正司 (広報・渉外担当)

執行役員 平生 卓 (生産担当)

執行役員 酒田 陵二 (調達・物流担当)

執行役員 高橋 健一 (近畿営業本部長、西部営業スタッフ担当)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社では、社会からの信頼を得て、企業価値の増大を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識し、その体制強化に努めてまいりました。

取締役会においては、株主の利益を代表し、企業価値を最大化するという認識のもとに、会社法上要請される事項の決定はもとより、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の執行業務・業績目標の決定および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っております。取締役会の構成員数は、経営の意思決定の迅速化および取締役会の活性化を図るために少数化し、現在は6名で構成しております。また、取締役の経営責任を明確にするため、2002年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。取締役会の決議事項のうち主なものについては、経営戦略会議等の全社会議で十分な審議を行ったうえで、意思決定を行っております。

当社は、会社法の規定に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会において策定した監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役、執行役員、従業員および会計監査人からの報告收受、主要な事業場への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

上記の企業統治の体制を採用する理由として、変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するために、2002年6月より、執行役員制度を導入し、経営における意思決定および監督と業務執行を分離いたしました。これにより、取締役会がより監督機能に集中できるガバナンス体制を敷くとともに、社外監査役が業務執行の適法性・妥当性を監査することにより、経営の監視機能面では、十分な牽制機能が働く体制が整っていると判断しております。

内部統制システムについては、2006年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、基本方針に基づいた運営を行っております。基本方針は、取締役会において毎年見直しを行い、整備状況を確認しております。また、当社は、2004年度より米国企業改革法が求める内部統制システムを構築し、全社的な運用に取り組んでおります。

企業倫理への取り組みとしては、1997年10月に「企業行動憲章」を制定し、共有すべき倫理観や事業活動にあたっての企業としての姿勢を明確にいたしました。そして、パナソニックグループの一員として「事業を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする経営理念を実践するために、2005年1月に「松下グループ行動基準」を新たに制定（2008年10月に「パナソニックグループ行動基準」に改定）し、コンプライアンス月間を設定するなど計画的な教育・研修を実施して、その順守徹底を図っております。2006年10月には前述の行動基準を徹底するために、「コンプライアンス・ガイドブック」を作成して全社員に配布するとともに、理解度の確認を行っております。さらに、取締役および執行役員には、より高い倫理観が求められることから、2005年3月に「役員倫理規準」を改定し、取締役および執行役員が改めてその順守を誓約いたしました。なお、企業の社会的責任が高まるなかにあつて、コンプライアンス推進体制を強化するため、2003年8月に通報・相談窓口として企業倫理ホットラインを設置いたしました。また、2008年からコンプライアンス意識実態調査を毎年継続して実施し、コンプライアンス風土の定着度合いや課題を把握し、コンプライアンス徹底のための対策を講じております。

リスク管理への対応としては、2005年3月にリスクマネジメント委員会を設置し、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図っております。また、企業行動に対する社会からの信頼を保持するために、2004年12月に企業行動委員会を設置して、反社会的勢力や団体との関係根絶の徹底を行っております。

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士については、経営の意思決定・管理において法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

②内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査（会計監査、内部統制監査）は、5名の監査部員が担当して監査活動を行いました。期初に策定した監査計画に基づき、会計監査は会計帳簿、会計帳票、各種伝票等の内容の検証を行って、会計処理の適正性のチェックを行っており、内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の確認を行っております。また、現地に赴いて直接責任者等にヒアリングを行い、監査結果は社長および監査役へ報告するとともに、その改善状況のモニタリングを実施しております。

当社の監査役監査（2名の社外監査役を含む。）は、3名の体制で監査活動を行いました。監査役は、取締役会、経営戦略会議をはじめとする社内の重要な会議に出席するのみならず、監査部や会計監査人と定期会合を実施するなど相互連携して、取締役の職務の執行状況をチェックしております。

なお、監査役中村裕弘は、長年にわたり、パナソニック株式会社における経理部門の業務経験を有しているとともに、同社子会社において経理担当取締役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③会計監査の状況

指定有限責任社員 業務執行社員として当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大西康弘、池田賢重であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等6名、その他11名であります。

④社外取締役および社外監査役との関係

当社では、当事業年度には社外取締役を選任していません。また、社外監査役と当社との間に、資本的・人的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。なお、社外監査役の中村裕弘は当社の親会社であるパナソニック株式会社の出身であり、当社と同社の間には、製品・原材料等の購入およびグループファイナンスによる資金の寄託の取引関係ならびに同社が当社株式の54.00%を所有する資本関係があります。

当社の社外監査役は、取締役会・監査役会に出席し中立の立場から客観的な意見を述べるとともに、年数回事業場往査にも立ち会うなど、他の監査役と協力して内部統制システム構築状況および運用状況を監視し検討しております。中村裕弘は、パナソニック株式会社における経理部門の業務経験を有していること、同社子会社において経理担当取締役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、こうした見地から、独立性の有無に関わらず、適法性確保の観点当社の監査に反映できると考えます。出水順は、弁護士業務において当社と特別な利害関係がなく、また、兼職先である大阪大学法科大学院および上野製菓株式会社と当社との間に特別な利害関係がないことから、独立した立場からの監査という趣旨を満たしているものと考えます。

社外監査役の選任に関して、パナソニックグループ各社における豊富な経理業務の経験および弁護士としての専門的視点からの知見より適正な監査と助言が期待できます。なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、一般株主の利益に配慮した判断の公正さを考慮して選定しております。

会計監査人との連携については、年10回程度の会合を行い、監査計画の打合せ、監査の報告・決算の説明を受けるとともに、重要な指摘事項はその都度報告を受けております。また、会計監査人による実査および監査には、監査役が年4回程度の立会いを行っております。内部監査部門との連携については、年12回程度の会合で情報交換を行うとともに、年数回、内部監査時の講評に立会っております。

また、コンプライアンスおよびリスク管理を所管する内部統制部門からは、毎月定例的に業務執行状況についての報告を受けております。

なお、執行役員制度の採用により、業務執行と監督・意思決定の機能を分離し、取締役会がより監督機能に集中できるガバナンス体制を敷くとともに、社外監査役が業務執行の適法性・妥当性を監査することにより、経営の監視機能面では、十分な牽制機能が働く体制が整っていると判断し、社外取締役を選任していません。

⑤役員報酬等

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。なお、取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、経営業績に対する貢献度を報酬に連動させるため、担当する部門の事業計画達成度合いに応じた評価を各人の支給額に反映させています。株主利益に立脚した評価の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、ならびに企業価値の向上を図っております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	135	135	—	—	—	7
監査役 (社外監査役 を除く。)	17	17	—	—	—	1
社外役員	23	23	—	—	—	2

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 1,019百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本E R I 株式会社	351,000	278	性能評価機関との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52,651	143	金融取引における関係維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,330	49	金融取引における関係維持強化
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	18,000	39	企業間関係強化
株式会社りそなホールディングス	21,568	8	金融取引における関係維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本E R I 株式会社	351,000	627	性能評価機関との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52,651	198	金融取引における関係維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,330	67	金融取引における関係維持強化
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	18,000	39	企業間関係強化
株式会社りそなホールディングス	21,568	10	金融取引における関係維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	69	5	59	3
連結子会社	—	—	—	—
計	69	5	59	3

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の対価として支払っている内容は、以下のとおりであります。

1. 当社の親会社であるパナソニック株式会社の財務報告に関する内部統制の監査に関連して当社およびその連結子会社に対して実施される合意された手続業務
2. 国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務

（当連結会計年度）

当社が会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の対価として支払っている内容は、以下のとおりであります。

当社の親会社であるパナソニック株式会社の財務報告に関する内部統制の監査に関連して当社およびその連結子会社に対して実施される合意された手続業務

④ 【監査報酬の決定方針】

記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構他の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,643	14,948
受取手形・完成工事未収入金等	3,613	3,969
未成工事支出金	7,468	6,343
販売用不動産	50,038	56,103
商品及び製品	1,067	977
仕掛品	32	42
原材料及び貯蔵品	143	172
関係会社預け金	58,000	66,000
繰延税金資産	3,748	3,383
その他	1,920	2,909
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	149,663	154,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,777	15,637
機械装置及び運搬具（純額）	1,600	2,533
土地	※2 20,917	※2 20,962
リース資産（純額）	379	167
建設仮勘定	612	484
その他（純額）	532	501
有形固定資産合計	※1 39,820	※1 40,286
無形固定資産	3,965	3,839
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,860	※3 8,312
長期貸付金	※4 3,329	※4 2,577
前払年金費用	8,591	8,568
繰延税金資産	256	225
その他	3,728	3,630
貸倒引当金	△483	△489
投資その他の資産合計	23,283	22,824
固定資産合計	67,069	66,950
資産合計	216,733	221,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,512	36,696
短期借入金	39	—
リース債務	272	94
未払法人税等	1,948	3,484
未成工事受入金	17,743	19,565
賞与引当金	2,725	2,623
完成工事補償引当金	2,498	1,614
売上割戻引当金	8	6
その他	12,570	12,521
流動負債合計	75,317	76,607
固定負債		
長期借入金	※4 1,731	※4 1,074
リース債務	116	77
繰延税金負債	312	217
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,841	※2 1,841
退職給付引当金	5,428	5,801
資産除去債務	534	573
その他	8,440	8,053
固定負債合計	18,405	17,639
負債合計	93,723	94,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,984
利益剰余金	68,537	73,338
自己株式	△284	△293
株主資本合計	128,612	133,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	470
土地再評価差額金	※2 △6,542	※2 △6,533
為替換算調整勘定	7	10
その他の包括利益累計額合計	△6,343	△6,052
少数株主持分	740	187
純資産合計	123,009	127,540
負債純資産合計	216,733	221,786

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	293,152	289,402
売上原価	※1 224,929	※1 221,353
売上総利益	68,222	68,048
販売費及び一般管理費	※2, ※3 57,556	※2, ※3 56,959
営業利益	10,665	11,089
営業外収益		
受取利息	233	219
受取配当金	19	28
持分法による投資利益	—	245
受入リベート	87	89
その他	289	235
営業外収益合計	629	817
営業外費用		
支払利息	118	99
持分法による投資損失	60	—
その他	235	194
営業外費用合計	414	293
経常利益	10,881	11,613
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 2
負ののれん発生益	2	232
受取保険金	※5 137	—
退職給付制度改定益	22	—
特別利益合計	162	235
特別損失		
固定資産除売却損	※4 61	※4 29
減損損失	※6 129	※6 78
構法変更に伴う製品生産中止費用	※7 160	—
特別損失合計	351	107
税金等調整前当期純利益	10,692	11,740
法人税、住民税及び事業税	1,880	4,249
法人税等調整額	2,665	152
法人税等合計	4,545	4,401
少数株主損益調整前当期純利益	6,147	7,338
少数株主利益	23	7
当期純利益	6,123	7,331

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,147	7,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	275
土地再評価差額金	260	—
為替換算調整勘定	8	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	※1 162	※1 280
包括利益	6,309	7,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,285	7,612
少数株主に係る包括利益	23	7

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
当期首残高	31,983	31,983
当期変動額		
自己株式の処分	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	31,983	31,984
利益剰余金		
当期首残高	64,935	68,537
当期変動額		
剰余金の配当	△2,520	△2,520
当期純利益	6,123	7,331
土地再評価差額金の取崩	—	△9
当期変動額合計	3,602	4,801
当期末残高	68,537	73,338
自己株式		
当期首残高	△277	△284
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△6	△9
当期末残高	△284	△293
株主資本合計		
当期首残高	125,017	128,612
当期変動額		
剰余金の配当	△2,520	△2,520
当期純利益	6,123	7,331
土地再評価差額金の取崩	—	△9
自己株式の取得	△7	△11
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	3,595	4,792
当期末残高	128,612	133,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	299	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	278
当期変動額合計	△107	278
当期末残高	192	470
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,803	△6,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	9
当期変動額合計	260	9
当期末残高	△6,542	△6,533
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	2
当期変動額合計	8	2
当期末残高	7	10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,505	△6,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	290
当期変動額合計	162	290
当期末残高	△6,343	△6,052
少数株主持分		
当期首残高	721	740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△552
当期変動額合計	18	△552
当期末残高	740	187
純資産合計		
当期首残高	119,233	123,009
当期変動額		
剰余金の配当	△2,520	△2,520
当期純利益	6,123	7,331
土地再評価差額金の取崩	—	△9
自己株式の取得	△7	△11
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	△261
当期変動額合計	3,776	4,530
当期末残高	123,009	127,540

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,692	11,740
減価償却費	3,143	3,640
減損損失	129	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	△112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	382
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△493	△885
受取利息及び受取配当金	△252	△247
支払利息	118	99
負ののれん発生益	△2	△232
のれん償却額	112	—
持分法による投資損益 (△は益)	60	△245
固定資産除売却損	61	29
売上債権の増減額 (△は増加)	308	△353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,504	△4,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,288	△1,029
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,199	1,147
その他	△53	△884
小計	8,858	8,711
利息及び配当金の受取額	289	290
利息の支払額	△121	△100
法人税等の支払額	△325	△2,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,701	6,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,313	△3,266
有形固定資産の売却による収入	17	20
無形固定資産の取得による支出	△1,785	△831
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	—
子会社株式の取得による支出	△118	—
貸付金の回収による収入	416	758
関係会社預け金の預入れによる支出	△70,000	△60,000
関係会社預け金の払戻しによる収入	40,000	60,000
その他	△62	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,346	△3,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27	△45
長期借入金の返済による支出	△441	△657
自己株式の取得による支出	△7	△11
配当金の支払額	△2,520	△2,520
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△361	△267
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,303	△3,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,951	△720
現金及び現金同等物の期首残高	80,520	51,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,569	※1 50,948

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

埼玉西パナホーム(株)

(株)パナホーム多摩

神奈川西パナホーム(株)

(株)パナホーム東海

(株)パナホーム滋賀

(株)パナホーム和歌山

(株)パナホーム北九州

(株)ナテックス

パナホーム不動産(株)

台湾松下营造股份有限公司

台湾松下居家内装股份有限公司

PANAHOME MALAYSIA SDN. BHD.

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった神奈川西パナホーム(株)は株式の追加取得により連結子会社となり、また、当連結会計年度において新たに設立したPANAHOME MALAYSIA SDN. BHD. を連結の範囲に含めたため、連結子会社の数が2社増加いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 13社

主要な会社名

(株)パナホーム北関東

(株)パナホーム静岡

(株)パナホーム愛岐

京都パナホーム(株)

(株)パナホーム兵庫

(株)松栄パナホーム熊本

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった神奈川西パナホーム(株)は株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用関連会社の数が1社減少いたしました。

(2) 持分法を適用していない関連会社(入江工管(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(有)ナーシングホーム・ファンディング・ワン、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ツー及び(有)ナーシングホーム・ファンディング・スリーの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ロ デリバティブ
 - 時価法
- ハ たな卸資産
 - (イ) 未成工事支出金、販売用不動産
 - 個別法による原価法
 - (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
 - (ロ) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品
 - 総平均法による原価法
 - (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 3年～50年
 - 機械装置及び運搬具 4年～8年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ハ 完成工事補償引当金
 - 引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。
 - ニ 売上割戻引当金
 - 連結決算期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌連結会計年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。
 - ホ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引のヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

金利スワップ取引のヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は貸付金の受取金利に係る将来の金利相場の変動リスクであります。

ハ ヘッジ方針

為替予約取引は将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

金利スワップ取引は貸付金の範囲内で、金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は事前テスト及び連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における事後テストにより有効性の評価を行っております。

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による見積年数で均等償却を行うこととしております。

なお、金額が僅少なものについては発生連結会計年度に一括して償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものからなっております。

なお、グループファイナンスの資金の寄託による関係会社預け金（預入期間3ヶ月以内）を資金に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整の上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となり、さらに、割引率の算定方法も改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「契約解約損」に表示していた75百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	50,522百万円	52,164百万円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,219百万円	5,454百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,301百万円	7,291百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期貸付金	2,549百万円	2,007百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,731百万円	1,074百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	11,379百万円	住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額 12,555百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
66百万円	27百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	4,199百万円	3,897百万円
販売促進費	4,850	4,468
給料及び諸手当	19,381	19,258
賞与引当金繰入額	2,023	1,964
退職給付費用	1,933	2,181

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,341百万円	1,255百万円

なお、上記研究開発費は、すべて一般管理費に含まれております。

※4 固定資産売却益及び固定資産除売却損

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具 (0百万円) の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物 (30百万円)、機械装置及び運搬具 (9百万円)、土地 (10百万円) の除売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具 (2百万円) の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物 (12百万円)、機械装置及び運搬具 (5百万円)、土地 (6百万円) の除売却によるものであります。

※5 受取保険金

前連結会計年度において計上した受取保険金は、東日本大震災による被害に対応するものであります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 減損損失

当社及び連結子会社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	東京都あきる野市	土地	土地 42
遊休資産	愛媛県松山市 他	建物、土地等	建物 57 土地 16 その他 12 合計 86
合計			129

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で区分しております。

賃貸資産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落等により、収益性が著しく低下した賃貸資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値または正味売却価額により、遊休資産については正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	茨城県水戸市	土地	土地 69
遊休資産	長野県長野市 他	電話加入権、その他	電話加入権 4 その他 4 合計 8
合計			78

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で区分しております。

賃貸資産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落等により、収益性が著しく低下した賃貸資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値または正味売却価額により、遊休資産については正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

※7 構法変更に伴う製品生産中止費用

前連結会計年度において計上した構法変更に伴う製品生産中止費用は、主要構法の変更にともない計上したもので、その内訳は、旧構法製品生産のための原材料等処分費用142百万円、その他17百万円であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△180百万円	424百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△180	424
税効果額	74	△148
その他有価証券評価差額金	△105	275
土地再評価差額金：		
税効果額	260	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8	2
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1	2
その他の包括利益合計	162	280

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	168,563	—	—	168,563
自己株式				
普通株式 (注1.2)	530	14	1	542

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年5月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	168,563	—	—	168,563
自己株式 普通株式（注1.2）	542	21	5	559

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年3月31日	平成24年5月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金預金勘定	23,643百万円	14,948百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△74	—
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	28,000	36,000
現金及び現金同等物	51,569	50,948

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、展示場であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4	3	0
その他	18	15	3
合計	23	18	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4	3	0
その他	11	10	0
合計	15	14	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	0
1年超	1	0
合計	4	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	163	3
減価償却費相当額	163	3

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	15,361	16,701
1年超	8,734	9,312
合計	24,096	26,013

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	26	26
1年超	266	239
合計	293	266

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの運用方針については、安全性の高い金融資産による運用に限定しております。資金調達については、必要の都度、市場環境を見ながら社債・銀行借入等による調達を検討致します。デリバティブについては、貸付金の金利変動リスクを回避するために利用しており投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。関係会社預け金は、親会社であるパナソニック㈱に対する金銭消費寄託契約に基づく預け金で短期資金運用として行っているものであり、パナソニック㈱の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、保証金として供託している満期保有目的の国債並びに業務上の関係で保有しているその他有価証券の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主に連結子会社であるSPC（特別目的会社）が行っている介護施設の建築主に対する貸付（前連結会計年度 最長15年、当連結会計年度 最長14年）及び従業員の持家購入支援のための貸付（前連結会計年度 最長25年、当連結会計年度 最長24年）であり貸付先の信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。このうち一部の金利変動リスクについてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日です。長期借入金は、上述のSPCの貸付金原資となる借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業場の管理部門が定期的にモニタリングし残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（株価及び金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業場からの報告に基づき財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社に対しては、キャッシュマネジメントシステム等により機動的に資金を供給できる体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2. を参照ください。）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	23,643	23,643	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,613	3,613	—
(3) 関係会社預け金	58,000	58,000	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の有価証券(※1)	1,538	1,560	21
その他有価証券	522	522	—
(5) 長期貸付金	3,329		
貸倒引当金(※2)	△75		
	3,254	3,251	△2
資産計	90,571	90,590	19
(1) 支払手形・工事未払金等	37,512	37,512	—
(2) 長期借入金	1,731	1,731	—
負債計	39,244	39,244	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 連結貸借対照表計上額1,538百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	14,948	14,948	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,969	3,969	—
(3) 関係会社預け金	66,000	66,000	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の有価証券(※1)	1,566	1,593	27
その他有価証券	946	946	—
(5) 長期貸付金	2,577		
貸倒引当金(※2)	△61		
	2,516	2,529	12
資産計	89,947	89,987	39
(1) 支払手形・工事未払金等	36,696	36,696	—
(2) 長期借入金	1,074	1,074	—
負債計	37,770	37,770	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 連結貸借対照表計上額1,566百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社預け金

関係会社預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに分類し、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	7,338	7,365

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	23,643	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,613	—	—	—
関係会社預け金	58,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の有価証券	—	1,265	314	—
長期貸付金 ※	166	708	977	1,400
合計	85,423	1,973	1,292	1,400

※ 長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない75百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	14,948	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,969	—	—	—
関係会社預け金	66,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の有価証券	275	1,000	324	—
長期貸付金 ※	148	625	856	887
合計	85,341	1,625	1,180	887

※ 長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない61百万円は含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	136	141	146	151

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	118	122	126	130

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (注)	1,523	1,545	22
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,523	1,545	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (注)	15	15	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15	15	△0
合計		1,538	1,560	21

(注) 連結貸借対照表計上額1,538百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (注)	1,566	1,593	27
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,566	1,593	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (注)	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,566	1,593	27

(注) 連結貸借対照表計上額1,566百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	511	212	299
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	511	212	299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	11	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	11	△1
	合計	522	224	298

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	944	221	723
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	944	221	723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
	合計	946	224	722

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期貸付金	2,549	2,417	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期貸付金	1,893	1,778	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、企業年金基金は2基金有しております。(グループ内の基金の連合設立、総合設立の重複分控除後)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△43,600	△44,868
ロ. 年金資産 (百万円)	31,562	36,851
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△12,038	△8,016
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	15,201	10,782
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ)	3,163	2,766
ヘ. 前払年金費用 (百万円)	8,591	8,568
ト. 退職給付引当金 (百万円) (ホ-ヘ)	△5,428	△5,801

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) (注) 1	1,704	1,764
ロ. 利息費用 (百万円)	964	848
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△863	△927
ニ. 数理計算上の差異の処理額 (百万円)	1,254	1,420
ホ. 過去勤務債務の処理額 (百万円)	△423	—
ヘ. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,636	3,106
ト. 退職給付制度改定益 (百万円) (注) 2	△22	—
チ. 計 (百万円) (ヘ+ト)	2,613	3,106

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 退職給付制度改定益は、連結子会社の退職給付制度が一部終了したことにより発生したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

7年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

14年～19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	854百万円	861百万円
完成工事補償引当金	949	614
賞与引当金	1,164	1,124
未払事業税否認額	177	290
減価償却費限度超過額	973	1,029
退職給付引当金	185	153
未実現利益消去に係る繰延税金資産	266	237
繰越欠損金	240	334
その他	1,665	1,538
繰延税金資産小計	6,478	6,186
評価性引当額	△1,315	△1,358
繰延税金資産合計	5,163	4,827
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,326	△1,137
その他有価証券評価差額金	△96	△244
その他	△47	△53
繰延税金負債合計	△1,470	△1,435
繰延税金資産の純額	3,692	3,392

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
住民税均等割	1.5	1.3
永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
評価性引当額の増減	△1.4	△0.5
持分法による投資利益	—	△0.8
持分法による投資損失	0.2	—
負ののれん発生益	△0.0	△0.8
未実現利益の消去	△1.9	0.1
税率変更による影響	2.7	—
その他	△0.1	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	37.5

(注) 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん発生益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この結果、前連結会計年度の注記において、「その他」として表示していた△0.1%は、「負ののれん発生益」△0.0%、「その他」△0.1%として組替えております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

展示場の出展契約及び事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

展示場の出展契約に伴う原状回復義務は、4年～5年と短期間の契約であり割引計算すると見積金額全体に占める利息金額は軽微であるため、割引計算は行っておりません。

事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等は、当該契約の期間（前連結会計年度12年～27年、当連結会計年度12年～20年）に応じて見積り、割引率は1.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	513百万円	534百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	88	90
連結子会社の増加に伴う増加額	—	6
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△67	△57
期末残高	534	573

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確では無く、現在のところ移転も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建築請負	分譲用土地・建物	住宅システム部材	不動産流通	合計
外部顧客への売上高	214,681	35,153	22,214	21,102	293,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建築請負	分譲用土地・建物	住宅システム部材	不動産流通	合計
外部顧客への売上高	210,120	35,789	20,635	22,857	289,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	パナソニック(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	(被所有) 直接 54.5	-	製品及び原材料等の購入 グループファイナンスによる資金の寄託	製品及び原材料等の購入	1,760	買掛金	2,525
								グループファイナンスによる資金の寄託	46,528	関係会社預け金	58,000
								利息の受取	109	その他の流動資産	-
その他の関係会社	パナソニック電工(株)	大阪府門真市	148,513	照明器具・情報機器・電器・住設建材・電子材料及び制御機器の製造販売	-	-	製品及び原材料等の購入	4,799	買掛金	-	

(注) 1. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. パナソニック電工(株)は、平成24年1月1日付でパナソニック(株)に吸収合併されており、合併後の取引についてはパナソニック(株)に引き継いでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。

(2) グループファイナンスによる資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の寄託は取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会 社	パナソニッ ク(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器 等の製造及び販 売	(被所有) 直接 54.5	-	製品及び 原材料等 の購入 グループ ファイナ ンスによる資金の 寄託	製品及び 原材料等 の購入	6,564	買掛金	2,475
								グループ ファイナ ンスによる資金の 寄託	44,128	関係会 社預け 金	66,000
								利息の受 取	114	その他 の流動 資産	-

(注) 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。
- (2) グループファイナンスによる資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。
また、資金の寄託は取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか3社 (関東地方)	—	20～80	建設業	(所有) 直接 35.0～ 50.0	兼任11名 (うち従業員 11名) 出向4名	パナホームの 施工・販売	製品の 販売他	7,641	売掛金 受取手 形	390 90
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか3社 (中部地方)	—	40～50	同上	(所有) 直接 48.0～ 50.0	兼任15名 (うち従業員 15名)	同上	製品の 販売	6,109	売掛金	252
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか2社 (近畿地方)	—	60～99	同上	(所有) 直接 45.0～ 50.0	兼任10名 (うち従業員 10名)	同上	製品の 販売	4,770	売掛金	188
関連 会社	㈱松栄パナホーム熊 本 ほか2社 (九州地方)	—	20～60	同上	(所有) 直接 35.0～ 47.5	兼任7名 (うち従業員 7名) 出向2名	同上	製品の 販売	2,461	売掛金	156

(注) 1. 関連会社(パナホーム協業会社)は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
3. 出向者は当社の従業員であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件はパナホーム代理店と同様の条件によっております。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は一般の顧客等と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有（被 所有） 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱パナホーム北関東 ほか2社 (関東地方)	—	34～80	建設業	(所有) 直接 35.0～ 50.0	兼任13名 (うち従業員 13名) 出向2名	パナホームの 施工・販売	製品の販 売、工事 の請負他	7,424	売掛金	177
関連会社	㈱パナホーム静岡 ほか3社 (中部地方)	—	40～50	同上	(所有) 直接 48.0～ 50.0	兼任13名 (うち従業員 13名) 出向1名	同上	製品の 販売	5,635	売掛金	271
関連会社	京都パナホーム㈱ ほか2社 (近畿地方)	—	60～99	同上	(所有) 直接 45.0～ 50.0	兼任10名 (うち従業員 10名)	同上	製品の販 売、工事 の請負他	4,004	売掛金	234
関連会社	㈱松栄パナホーム熊 本 ほか2社 (九州地方)	—	20～60	同上	(所有) 直接 35.0～ 47.5	兼任7名 (うち従業員 7名) 出向2名	同上	製品の 販売他	2,616	売掛金	132

(注) 1. 関連会社（パナホーム協業会社）は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

3. 出向者は当社の従業員であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件はパナホーム代理店と同様の条件によっております。

(2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は一般の顧客等と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤井康照	—	—	当社の代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	増改築請負	住宅の増改築	10	—	—
親会社役員	松下正幸	—	—	親会社の代表取締役副会長	—	増改築請負	住宅の増改築	14	—	—

(注) 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

増改築請負について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田富治及びその近親者	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	住宅建築の請負	住宅の新築	51	—	—
役員の近親者	中村裕弘の近親者	—	—	—	—	不動産の販売	マンションの販売	51	—	—

(注) 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅建築の請負及び不動産の販売について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

パナソニック株式会社（株式会社東京証券取引所 市場第一部、株式会社大阪証券取引所 市場第一部、株式会社名古屋証券取引所 市場第一部、ニューヨーク証券取引所 米国に上場）

(注) ニューヨーク証券取引所（米国）については、平成25年4月22日で上場廃止となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	727円71銭	758円03銭
1株当たり当期純利益金額	36円44銭	43円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	6,123	7,331
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,123	7,331
期中平均株式数 (千株)	168,027	168,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	272	94	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,731	1,074	1.8	平成33年 6月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	116	77	—	平成31年 7月16日
その他有利子負債				
定年退職者預り金（長期）	1,080	940	6.8	平成42年 12月1日
代理店保証金	492	467	1.0	—
合計	3,733	2,654	—	—

(注) 1. 平均利率の算定については当期末の利率及び残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	118	122	126	130
リース債務	33	32	9	1
その他有利子負債	150	161	172	185

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	59,414	140,573	203,767	289,402
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△1,803	3,098	3,566	11,740
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	△1,307	1,752	1,954	7,331
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	△7.78	10.43	11.63	43.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△7.78	18.21	1.20	32.01

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,218	6,129
受取手形	※1 90	—
完成工事未収入金	※1 1,593	※1 2,204
売掛金	※1 1,791	※1 1,554
未成工事支出金	6,140	5,291
分譲用建物	8,536	8,543
分譲用土地	38,861	45,168
商品及び製品	1,063	962
仕掛品	32	42
原材料及び貯蔵品	130	162
前渡金	875	1,829
関係会社短期貸付金	723	534
関係会社預け金	58,000	66,000
前払費用	98	150
繰延税金資産	3,343	2,933
その他	964	940
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	137,456	142,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,190	13,932
構築物（純額）	614	648
機械及び装置（純額）	1,562	2,490
車両運搬具（純額）	34	31
工具、器具及び備品（純額）	473	444
土地	※3 20,285	※3 20,285
リース資産（純額）	262	59
建設仮勘定	543	469
有形固定資産合計	※2 37,966	※2 38,361
無形固定資産		
施設利用権	102	101
ソフトウェア	3,730	3,660
無形固定資産合計	3,833	3,761
投資その他の資産		
投資有価証券	557	1,019
関係会社株式	1,272	1,440
出資金	9	9
長期貸付金	138	119
従業員長期貸付金	521	429
破産更生債権等	56	108
前払年金費用	8,591	8,568
長期預け金	2,322	2,275
その他	※1 1,962	※1 1,923
貸倒引当金	△432	△440
投資その他の資産合計	15,000	15,453
固定資産合計	56,800	57,576
資産合計	194,256	200,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167	135
工事未払金	※1 15,067	※1 13,961
買掛金	※1 20,527	※1 20,721
リース債務	210	57
未払金	4,787	4,294
未払費用	1,993	1,523
未払法人税等	1,673	3,178
未払消費税等	1,790	1,705
未成工事受入金	14,957	16,801
預り金	3,622	5,050
賞与引当金	2,384	2,219
完成工事補償引当金	2,430	1,543
売上割戻引当金	11	10
流動負債合計	69,626	71,203
固定負債		
リース債務	58	4
繰延税金負債	312	217
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,841	※3 1,841
退職給付引当金	4,917	5,409
長期預り金	4,814	4,759
資産除去債務	450	471
その他	2	2
固定負債合計	12,397	12,707
負債合計	82,023	83,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,981	31,981
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	7,903	11,504
利益剰余金合計	58,491	62,092
自己株式	△275	△286
株主資本合計	118,573	122,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	478
土地再評価差額金	※3 △6,542	※3 △6,533
評価・換算差額等合計	△6,340	△6,054
純資産合計	112,233	116,108
負債純資産合計	194,256	200,019

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 183,935	※1 178,008
不動産事業売上高	※1 33,910	※1 34,558
住宅システム部材売上高	※1, ※2 32,932	※1, ※2 30,656
売上高合計	250,777	243,223
売上原価		
完成工事原価	138,406	133,643
不動産事業売上原価	29,796	29,529
住宅システム部材売上原価		
住宅システム部材期首たな卸高	1,225	1,051
当期住宅システム部材仕入高	51,132	46,932
当期住宅システム部材製造原価	25,678	23,642
合計	78,036	71,626
完成工事原価への振替高	49,412	44,096
不動産事業売上原価への振替高	3,627	3,548
他勘定振替高	※4 1,391	※4 1,846
住宅システム部材期末たな卸高	1,051	947
住宅システム部材売上原価	22,553	21,187
売上原価合計	※3 190,756	※3 184,360
売上総利益		
完成工事総利益	45,528	44,364
不動産事業総利益	4,113	5,029
住宅システム部材総利益	10,379	9,468
売上総利益合計	60,021	58,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,844	3,518
販売促進費	4,405	4,017
荷造運送費	1,189	1,084
役員報酬	172	177
従業員給料手当	16,221	16,006
退職給付費用	1,753	2,075
従業員賞与	3,932	3,731
賞与引当金繰入額	1,682	1,560
法定福利費	3,225	3,384
福利厚生費	1,225	1,186
修繕維持費	187	122
消耗品費	883	788
旅費及び交通費	808	759
通信費	228	235
水道光熱費	266	265
調査研究費	426	437
貸倒引当金繰入額	1	52
交際費	59	57
減価償却費	1,913	2,254
租税公課	1,202	1,097
保険料	84	91
雑費	6,323	6,110
販売費及び一般管理費合計	※5 50,039	※5 49,017
営業利益	9,981	9,844
営業外収益		
受取利息	※1 137	※1 136
有価証券利息	11	7
受取配当金	※1 89	※1 121
受入リベート	87	88
その他	188	146
営業外収益合計	512	501
営業外費用		
支払利息	88	79
契約解約損	70	22
その他	90	67
営業外費用合計	249	168
経常利益	10,245	10,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 0	※6 2
受取保険金	※7 137	—
特別利益合計	137	2
特別損失		
固定資産除売却損	※6 47	※6 26
関係会社株式評価損	34	—
減損損失	※8 85	※8 75
構法変更に伴う製品生産中止費用	※9 160	—
特別損失合計	326	101
税引前当期純利益	10,056	10,078
法人税、住民税及び事業税	1,518	3,780
法人税等調整額	2,926	167
法人税等合計	4,444	3,947
当期純利益	5,611	6,131

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		50,017	36.1	47,917	35.9
II 外注費		72,869	52.7	70,407	52.7
III 経費		15,519	11.2	15,317	11.4
(うち人件費)		(6,727)	(4.9)	(6,873)	(5.1)
合計		138,406	100.0	133,643	100.0

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地購入費		18,155	60.9	19,035	64.4
II 材料費		3,267	11.0	3,511	11.9
III 外注費		7,133	23.9	5,836	19.8
IV 経費		1,240	4.2	1,145	3.9
合計		29,796	100.0	29,529	100.0

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		16,580	64.6	14,578	61.6
II 労務費		4,691	18.3	4,709	19.9
III 経費		4,388	17.1	4,364	18.5
当期総製造費用		25,660	100.0	23,652	100.0
仕掛品期首たな卸高		50		32	
合計		25,711		23,684	
仕掛品期末たな卸高		32		42	
当期製品製造原価		25,678		23,642	

(注) 1. 原価計算の方法

・完成工事原価 個別原価法により計算しております。

・不動産事業売上原価 個別原価法により計算しております。

製造原価は、標準原価計算を採用しており、期末において実際原価に修正しております。

原価差額の調整

・各工事での部材の供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差額として集計し、期末に完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲用建物・展示場・建設仮勘定に配賦しております。

2. 製造原価の労務費には次の金額が含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	277百万円	261百万円
退職給付費用	256百万円	314百万円

3. 製造原価の経費の主な内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	934百万円	1,031百万円
荷造運送費	931百万円	850百万円
減価償却費	768百万円	832百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,953	31,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,953	31,953
その他資本剰余金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
当期首残高	31,981	31,981
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	31,981	31,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,188	4,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400
別途積立金		
当期首残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,812	7,903
当期変動額		
剰余金の配当	△2,520	△2,520
当期純利益	5,611	6,131
土地再評価差額金の取崩	—	△9
当期変動額合計	3,090	3,600
当期末残高	7,903	11,504
利益剰余金合計		
当期首残高	55,400	58,491
当期変動額		
剰余金の配当	△2,520	△2,520
当期純利益	5,611	6,131
土地再評価差額金の取崩	—	△9
当期変動額合計	3,090	3,600
当期末残高	58,491	62,092
自己株式		
当期首残高	△269	△275
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△6	△10
当期末残高	△275	△286

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	115,489	118,573
当期変動額		
剰余金の配当	△2,520	△2,520
当期純利益	5,611	6,131
土地再評価差額金の取崩	—	△9
自己株式の取得	△7	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	3,083	3,590
当期末残高	118,573	122,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	308	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	275
当期変動額合計	△105	275
当期末残高	202	478
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,803	△6,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	9
当期変動額合計	260	9
当期末残高	△6,542	△6,533
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,495	△6,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	285
当期変動額合計	155	285
当期末残高	△6,340	△6,054
純資産合計		
当期首残高	108,994	112,233
当期変動額		
剰余金の配当	△2,520	△2,520
当期純利益	5,611	6,131
土地再評価差額金の取崩	—	△9
自己株式の取得	△7	△11
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	285
当期変動額合計	3,238	3,875
当期末残高	112,233	116,108

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
 - (2) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	4年～8年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 完成工事補償引当金
引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌事業年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

(3) ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び事業年度末及び第2四半期会計期間末における事後テストにより有効性の評価を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
1. 流動資産		
受取手形	90百万円	一百万円
完成工事未収入金	0	0
売掛金	1,499	1,303
2. 固定資産		
その他(その他の投資等)	1,561	1,561
(負債の部)		
流動負債		
工事未払金	1,040	1,214
買掛金	2,525	2,475

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	49,396百万円	50,791百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,219百万円	5,454百万円

4 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	9,904百万円	住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額 11,143百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかわるものは区分掲記されたもののほか次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	14百万円	128百万円
不動産事業売上高	20	21
住宅システム部材売上高	31,659	29,673
受取利息	117	120
受取配当金	70	101

※2 住宅システム部材売上高は、次の売上割戻引当金繰入額が控除された後の金額であります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	11百万円	10百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	61百万円	27百万円

※4 他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高であります。

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,341百万円	1,255百万円

なお、上記研究開発費は、すべて一般管理費に含まれております。

※6 固定資産売却益及び固定資産除売却損

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産売却益の主なものは車両運搬具 (0百万円) の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物 (17百万円)、機械及び装置 (8百万円)、土地 (10百万円) の除売却によるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産売却益の主なものは車両運搬具 (2百万円) の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物 (9百万円)、機械及び装置 (5百万円)、土地 (6百万円) の除売却によるものであります。

※7 受取保険金

前事業年度において計上した受取保険金は、東日本大震災による被害に対応するものであります。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

※8 減損損失

当社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	愛媛県松山市 他	建物、土地等	建物 57
			土地 16
			その他 11
			合計 85
合計			85

当社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。

遊休資産の時価の下落等により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	茨城県水戸市	土地	土地 69
遊休資産	滋賀県東近江市 他	工具、器具及び備品 その他	工具、器具及び備品 2
			その他 3
			合計 5
合計			75

当社の資産のグルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で区分しております。

賃貸資産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落等により、収益性が著しく低下した賃貸資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値または正味売却価額により、遊休資産については正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

※9 構法変更に伴う製品生産中止費用

前事業年度において計上した構法変更に伴う製品生産中止費用は、主要構法の変更にともない計上したもので、その内訳は、旧構法製品生産のための原材料等処分費用142百万円、その他17百万円であります。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	496	14	1	508
合計	496	14	1	508

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	508	21	2	528
合計	508	21	2	528

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、展示場であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	18	15	3
合計	18	15	3

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11	10	0
合計	11	10	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	0
1年超	0	—
合計	3	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	131	2
減価償却費相当額	131	2

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	196	175
1年超	1,641	1,527
合計	1,837	1,702

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	26	26
1年超	266	239
合計	293	266

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,167百万円、関連会社株式273百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式999百万円、関連会社株式273百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	852百万円	860百万円
完成工事補償引当金	923	586
賞与引当金	1,033	963
未払事業税否認額	155	265
減価償却費限度超過額	948	995
貸倒引当金損金算入限度超過額	54	93
その他	1,488	1,356
繰延税金資産小計	5,456	5,120
評価性引当額	△954	△970
繰延税金資産合計	4,501	4,150
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,326	△1,137
その他有価証券評価差額金	△96	△244
その他	△47	△53
繰延税金負債合計	△1,470	△1,435
繰延税金資産の純額	3,031	2,714

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
住民税均等割	1.4	1.4
永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
評価性引当額の増減	△0.3	0.2
受取配当金の益金不算入額	△0.3	△0.3
税率変更による影響	2.4	—
その他	△0.3	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	39.2

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

展示場の出展契約及び事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

展示場の出展契約に伴う原状回復義務は、4年～5年と短期間の契約であり割引計算すると見積金額全体に占める利息金額は軽微であるため、割引計算は行っておりません。

事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等は、当該契約の期間（前事業年度 12年～27年、当事業年度 12年～20年）に応じて見積り、割引率は1.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	435百万円	450百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	69	72
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△54	△51
期末残高	450	471

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確では無く、現在のところ移転も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	667円84銭	690円98銭
1株当たり当期純利益金額	33円39銭	36円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	5,611	6,131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,611	6,131
期中平均株式数 (千株)	168,061	168,047

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月25日開催の取締役会において、平成25年10月1日を期して、当社のリフォーム事業を会社分割(簡易吸収分割)により当社の100%子会社であるパナホームリフォーム株式会社に事業承継する方針を決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は従来から地球環境に配慮し、住宅をより長期にわたり快適にお住まいいただくよう安全安心で健康快適、そして省エネルギーな暮らしを実現するリフォーム事業を、新築請負事業と一体となって展開してまいりました。

しかしながら、少子高齢化の進展や家族形態の変化に伴い生活者の住まいに対する要望が多様化するなか、リフォーム事業のさらなる発展には、営業体制や施工体制、収益構造が異なる新築請負事業とは分離独立し、責任体制の明確化・意思決定のスピードアップ、さらには人材育成が急務となってまいりました。

そこでこの度、全国の主要な地域における当社のリフォーム事業を、会社分割によって、当社の100%子会社であるパナホームリフォーム株式会社に事業承継する方針を決議いたしました。

2. 会社分割の方式

(1) 分割方式

当社を分割会社とし、パナホームリフォーム株式会社を承継会社とする分社型簡易吸収分割を行う予定です。

(2) 当分割方式を採用する理由

リフォーム事業はパナホームグループの主要な事業の一つと位置付けており、会社分割後も引き続き経営権を維持できる分社型分割方式を採用します。また、リフォーム事業には建設業許可が必要なため、現在、その取得申請を行っているパナホームリフォーム株式会社を承継会社とする吸収分割方式を採用いたします。

3. 会社分割に係る割当の内容

パナホームリフォーム株式会社は当社の100%子会社であり、吸収分割に際しての対価の交付はありません。

4. 分割する事業部門の内容

(1) 分割事業部門の内容

当社のリフォーム事業部門が管轄する主要地域の営業拠点(東京・愛知・大阪 他)

(2) 分割事業部門の平成25年3月期における売上高

区 分	分割する事業(a)	個別実績(b)	比率(a/b)
売 上 高	25,300百万円	243,223百万円	10.4%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成25年3月31日現在)

流動資産	987百万円
固定資産	—百万円
資産合計	987百万円
負 債	3,211百万円

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本E R I 株式会社	351,000	627
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52,651	198
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,330	67
		パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	18,000	39
		FujisawaSSTマネジメント株式会社	377	37
		住宅保証機構株式会社	600	30
		株式会社りそなホールディングス	21,568	10
		丸栄陶業株式会社	3,000	3
		不動産信用保証株式会社	300	3
	その他 (3 銘柄)	100,980	0	
	小計	669,806	1,019	
		計	669,806	1,019

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	国債第268回分離元本国債 (注)	1,000	991
		国債第77回利付国債 (注)	275	275
		小計	1,275	1,266
		計	1,275	1,266

(注) 貸借対照表計上額1,266百万円については、「長期預け金」に計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,686	1,275	429	43,532	29,600	1,506	13,932
構築物	4,417	85	8	4,493	3,845	50	648
機械及び装置	14,105	1,303	368	15,040	12,550	371	2,490
車両運搬具	349	15	29	334	303	16	31
工具、器具及び備品	3,615	160	119 (2)	3,655	3,211	182	444
土地	20,285	91	91 (71)	20,285	—	—	20,285
リース資産	1,359	4	23	1,340	1,280	207	59
建設仮勘定	543	2,861	2,935	469	—	—	469
有形固定資産計	87,362	5,796	4,006 (74)	89,152	50,791	2,334	38,361
無形固定資産							
特許権	246	—	—	246	246	—	—
施設利用権	226	0	1 (1)	224	123	0	101
ソフトウェア	12,067	927	687 (0)	12,307	8,646	995	3,660
無形固定資産計	12,540	927	689 (1)	12,778	9,016	995	3,761
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、建設仮勘定の主なものは工場合理化投資 (1,268百万円) であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	439	53	40	6	444
賞与引当金	2,384	2,219	2,384	—	2,219
完成工事補償引当金	2,430	1,151	2,039	—	1,543
売上割戻引当金	11	10	11	—	10

(注) 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、債務者からの弁済等による取崩額6百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	222
預金の種類	
当座預金	33
普通預金	5,873
計	5,906
合計	6,129

b. 完成工事未収入金・売掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社パナホーム静岡	157
京都パナホーム株式会社	115
三井住友海上火災保険株式会社	113
株式会社パナホーム北関東	109
株式会社パナホーム東海	95
その他	3,168
合計	3,759

完成工事未収入金・売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留 期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,385	254,331	253,956	3,759	98.5	5.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

c. たな卸資産

品目	期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への 振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
未成工事支出金	6,140	132,415	133,265	5,291

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,219百万円
外注費	3,042
経費	1,029
計	5,291

品目	内訳	金額 (百万円)	面積 (㎡)
分譲用土地	北海道・東北地方	265	6,203
	関東地方	21,783	116,361
	中部地方	5,137	69,167
	近畿地方	14,005	185,652
	中国・四国地方	2,349	24,025
	九州地方	1,627	19,079
合計		45,168	420,489

品目	内訳	金額 (百万円)
分譲用建物	関東地方	3,996
	近畿地方	3,004
	中部地方ほか	1,542
	計	8,543
商品及び製品	外壁ほかパネル材	278
	柱・梁ほか部材	684
	計	962
仕掛品	外壁ほか仕掛品	42
原材料及び貯蔵品	木材	64
	石油化学	28
	消耗工具備品ほか	11
	その他	57
	計	162

d. 関係会社預け金

相手先	金額（百万円）
パナソニック株式会社	66,000
合計	66,000

② 負債の部

a. 支払手形

相手先	金額（百万円）
株式会社広伸	50
双葉電気通信株式会社	20
奥田機械株式会社	15
東海溶材株式会社	12
旭綱機株式会社	7
その他	29
合計	135

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年 4月	25
5月	108
6月	1
合計	135

b. 工事未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社ナテックス	940
エスケー化研株式会社	238
菊水化学工業株式会社	148
TOTOエクセラ株式会社	132
中谷建設株式会社	126
その他	12,375
合計	13,961

c. 買掛金

相手先	金額（百万円）
三井住友信託銀行株式会社（注）	9,112
パナソニック株式会社	2,475
株式会社京セラソーラーコーポレーション	940
ケイミュー株式会社	662
パナソニックリビング首都圏・関東株式会社	566
その他	6,964
合計	20,721

（注） 三井住友信託銀行株式会社に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものであります。

d. 未成工事受入金

相手先	金額（百万円）
一般個人顧客等	16,801
合計	16,801

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 電子公告を行うホームページアドレスは、<http://www.panahome.jp/company/ir/>であります。

なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第55期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

平成24年8月8日関東財務局長に提出

(第56期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

平成24年11月9日関東財務局長に提出

(第56期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

パナホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナホーム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パナホーム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。